

令和7年度

東御市公営企業会計予算書

長野県東御市

東御市公営企業会計予算書目次

令和7年度	公営企業会計別予算総括表	総括2
議案第5号	令和7年度 東御市水道事業会計予算	上水3
	・ 東御市水道事業会計 予算に関する説明資料	上水7
	・ 東御市水道事業会計 予算参考資料	上水27
議案第6号	令和7年度 東御市下水道事業会計予算	下水41
	・ 東御市下水道事業会計 予算に関する説明資料	下水45
	・ 東御市下水道事業会計 予算参考資料	下水65
議案第7号	令和7年度 東御市病院事業会計予算	病院81
	・ 東御市病院事業会計 予算に関する説明資料	病院85
	・ 東御市病院事業会計 予算参考資料	病院105

令和7年度 公営企業会計別予算総括表

(単位：千円)

			収益的	資本的	計
水道事業	当年度	収入額	677,778	193,042	870,820
		支出額	658,921	567,359	1,226,280
		差引	18,857	△ 374,317	△ 355,460
	前年度	収入額	676,658	104,916	781,574
		支出額	628,639	497,601	1,126,240
		差引	48,019	△ 392,685	△ 344,666
	増減額	収入額	1,120	88,126	89,246
		支出額	30,282	69,758	100,040
	下水道事業	当年度	収入額	1,363,713	1,377,258
支出額			1,361,903	2,098,246	3,460,149
差引			1,810	△ 720,988	△ 719,178
前年度		収入額	1,363,753	956,813	2,320,566
		支出額	1,357,043	1,530,251	2,887,294
		差引	6,710	△ 573,438	△ 566,728
増減額		収入額	△ 40	420,445	420,405
		支出額	4,860	567,995	572,855
病院事業		当年度	収入額	2,438,000	198,000
	支出額		2,438,000	392,000	2,830,000
	差引		0	△ 194,000	△ 194,000
	前年度	収入額	2,176,184	211,000	2,387,184
		支出額	2,176,184	390,000	2,566,184
		差引	0	△ 179,000	△ 179,000
	増減額	収入額	261,816	△ 13,000	248,816
		支出額	261,816	2,000	263,816

令和7年度

東御市水道事業会計予算書

令和7年度 東御市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度東御市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,333戸	
(2) 年間総給水量	3,468,960m ³	
(3) 一日平均給水量	9,504m ³	
(4) 主な建設改良費	水道施設の改良及び拡張工事等	406,456千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	677,778千円
第1項	営業収益	623,926千円
第2項	営業外収益	53,852千円
支 出		
第1款	水道事業費用	658,921千円
第1項	営業費用	594,440千円
第2項	営業外費用	59,791千円
第3項	特別損失	4,690千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額374,317千円は、損益勘定留保資金341,313千円、当年度消費税資本的収支調整額33,004千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	193,042千円
第1項	企業債	182,000千円
第3項	補助金	4,906千円
第4項	負担金及び分担金	6,136千円
支 出		
第1款	資本的支出	567,359千円
第1項	建設改良費	406,456千円
第2項	企業債償還金	160,903千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上八重原水源施設更新事業	令和7年度から 令和8年度まで	222,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	182,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 48,707千円

(他会計からの補助金)

第10条 旧簡易水道にかかる企業債元利償還分及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額は、5,536千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、35,879千円と定める。

令和7年2月17日提出

東御市長 花岡利夫

東御市水道事業会計

予算に関する説明資料

令和7年度 東御市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			677,778	
	1 営業収益		623,926	
		1 給 水 収 益	609,078	
		2 受 託 工 事 収 益	10,800	
		3 そ の 他 営 業 収 益	4,048	
	2 営業外収益		53,852	
		1 受取利息及び配当金	60	
		2 他 会 計 補 助 金	630	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	52,951	
		5 雑 収 益	211	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			658,921	
	1 営業費用		594,440	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	102,944	
		2 配 水 及 び 給 水 費	119,050	
		3 受 託 工 事 費	10,800	
		4 総 係 費	61,630	
		5 減 価 償 却 費	295,723	
		6 資 産 減 耗 費	3,973	
		7 そ の 他 営 業 費 用	320	
	2 営業外費用		59,791	
		1 支 払 利 息	16,391	
		2 雑 支 出	200	
		3 消 費 税	43,200	
	3 特別損失		4,690	
		3 過年度損益修正損	4,690	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			193,042	
	1 企業債		182,000	
		1 企業債	182,000	
	3 補助金		4,906	
		2 他会計補助金	4,906	
	4 負担金及び ひ 分 担 金		6,136	
		1 工事負担金	4,136	
		2 他会計負担金	2,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			567,359	
	1 建設改良費		406,456	
		1 配水設備改良費	359,338	
		2 配水設備拡張費	12,000	
		3 固定資産購入費	35,118	
	2 企業債償還金		160,903	
		1 企業債償還金	160,903	

令和7年度
東御市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,827,455
減価償却費	295,723,000
長期前受金戻入額	△ 52,951,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,934,000
受取利息及び受取配当金	△ 60,000
支払利息	16,391,000
固定資産除却費	3,951,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,477,568
未払金の増減額 (△は減少)	2,093,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	342,727
小計	277,773,714
利息及び配当金の受取額	60,000
利息の支払額	△ 16,391,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	261,442,714

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 335,611,374
一般会計補助金による収入	6,906,000
工事負担金による収入	4,136,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,569,374

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	182,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 160,903,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>21,097,000</u>

資金の増加額（又は減少額）	△ 42,029,660
資金期首残高	881,465,548
資金期末残高	<u>839,435,888</u>

令和7年度

東御市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 181,221,832

ロ 建 物 8,730,368

減 価 償 却 累 計 額 △ 5,343,247 3,387,121

ハ 構 築 物 12,005,776,101

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,693,123,422 4,312,652,679

ニ 機 械 及 び 装 置 775,849,694

減 価 償 却 累 計 額 △ 562,975,038 212,874,656

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 13,432,243

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,305,719 3,126,524

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 191,342,757

減 価 償 却 累 計 額 △ 181,756,679 9,586,078

有 形 固 定 資 産 合 計 4,722,848,890

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 49,504,000

無 形 固 定 資 産 合 計 49,504,000

固 定 資 産 合 計 4,772,352,890

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 839,435,888

(2) 未 収 金 32,340,127

貸 倒 引 当 金 △ 3,277,000 29,063,127

(3) 貯 蔵 品 938,589

流 動 資 産 合 計 869,437,604

資 産 合 計 5,641,790,494

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債 953,607,464

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金 11,660,959

固 定 負 債 合 計

965,268,423

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債 148,566,000

(2) 未 払 金

96,125,000

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 1,662,000

ロ 法定福利費引当金 330,000 1,992,000

(4) 預 り 金

506,855

流 動 負 債 合 計

247,189,855

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 2,446,002,749

(2) 収 益 化 累 計 額 △ 1,670,529,310

繰 延 収 益 合 計

775,473,439

負 債 合 計

1,987,931,717

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	3, 181, 584, 273		
自 己 資 本 金 合 計		3, 181, 584, 273	
資 本 金 合 計			3, 181, 584, 273

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	138, 475, 386		
ロ 他 会 計 負 担 金	6, 434, 430		
ハ 他 会 計 補 助 金	39, 340, 542		
資 本 剰 余 金 合 計		184, 250, 358	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	110, 570, 125		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	212, 336		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	177, 241, 685		
利 益 剰 余 金 合 計		288, 024, 146	
剰 余 金 合 計			472, 274, 504
資 本 合 計			3, 653, 858, 777
負 債 資 本 合 計			5, 641, 790, 494

令和6年度 東御市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	571,030,087		
(2) 受託工事収益	5,726,864		
(3) その他営業収益	2,160,000		
(4) 他会計負担金	1,400,000	580,316,951	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	82,274,237		
(2) 配水及び給水費	94,921,220		
(3) 受託工事費	7,909,092		
(4) 総係費	40,958,719		
(5) 減価償却費	286,520,000		
(6) 資産減耗費	2,901,000		
(7) その他営業費用	100,000	515,584,268	
営業利益			64,732,683
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	60,000		
(2) 他会計補助金	505,033		
(3) 長期前受金戻入	53,961,000		
(4) 雑収益	211,817	54,737,850	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	18,269,822		
(2) 雑支出	0	18,269,822	36,468,028
経常利益			101,200,711
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,690,000	4,690,000	4,690,000
当年度純利益			96,510,711
前年度繰越利益剰余金			196,903,519
当年度未処分利益剰余金			293,414,230

令和6年度

東御市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 181,221,832

ロ 建 物 8,730,368

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 5,225,247 3,505,121

ハ 構 築 物 11,667,215,455

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 7,430,152,422 4,237,063,033

ニ 機 械 及 び 装 置 761,821,164

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 547,019,508 214,801,656

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 11,159,515

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 10,080,719 1,078,796

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 191,342,757

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 181,670,679 9,672,078

有 形 固 定 資 産 合 計 4,647,342,516

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 51,233,000

無 形 固 定 資 産 合 計 51,233,000

固 定 資 産 合 計 4,698,575,516

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 881,465,548

(2) 未 収 金 14,862,559

貸 倒 引 当 金 \triangle 1,600,000 13,262,559

(3) 貯 蔵 品 1,281,316

流 動 資 産 合 計 896,009,423

資 産 合 計 5,594,584,939

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債 920,173,464

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金 11,660,959

固 定 負 債 合 計 931,834,423

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債 160,903,000

(2) 未 払 金

56,191,900

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 1,452,000

ロ 法定福利費引当金 283,000 1,735,000

(4) 預 り 金 506,855

流 動 負 債 合 計 219,336,755

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 2,434,960,749

(2) 収 益 化 累 計 額 △ 1,617,578,310

繰 延 収 益 合 計 817,382,439

負 債 合 計 1,968,553,617

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	3,037,584,273		
自 己 資 本 金 合 計		3,037,584,273	
資 本 金 合 計			3,037,584,273

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	138,475,386		
ロ 他 会 計 負 担 金	6,434,430		
ハ 他 会 計 補 助 金	39,340,542		
資 本 剰 余 金 合 計		184,250,358	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	110,570,125		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	212,336		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	293,414,230		
利 益 剰 余 金 合 計		404,196,691	
剰 余 金 合 計			588,447,049
資 本 合 計			3,626,031,322
負 債 資 本 合 計			5,594,584,939

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 4	95	20,280	16,300	36,675	12,032	48,707
前年度	(0) 15	(0) 3	95	15,240	12,170	27,505	9,827	37,332
比 較	(0) 0	(0) 1	0	5,040	4,130	9,170	2,205	11,375

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 当 手 (千円)
	本年度		720	1,272	1,296	5,439	4,165	356	203	2,390	99
前年度		720	1,074	972	4,057	2,791	267	153	1,590	66	480
比 較		0	198	324	1,382	1,374	89	50	800	33	△ 120

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 4	95	20,280	16,300	36,675	12,032	48,707
前年度	(0) 15	(0) 3	95	15,240	12,170	27,505	9,827	37,332
比 較	(0) 0	(0) 1	0	5,040	4,130	9,170	2,205	11,375

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 当 手 (千円)
	本年度		720	1,272	1,296	5,439	4,165	356	203	2,390	99
前年度		720	1,074	972	4,057	2,791	267	153	1,590	66	480
比 較		0	198	324	1,382	1,374	89	50	800	33	△ 120

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

() は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)							
	本年度	0							
	前年度	0							
	比 較	0							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	5,040千円	その他の増減 5,040千円	人事異動等による	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 3人 0人 3人 増 減 1人 0人 1人
手当	4,130千円	その他の増減 4,130千円	人事異動等による	※但し、部長を含む。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和6年1月1日現在	令和7年1月1日現在
事務・技術 (企業職員)	平均給料月額	354,633円	343,975円
	平均給与月額	429,652円	383,824円
	平均年齢	46歳8月	43歳0月

(2) 初任給

区 分	事務・技術(企業職)	一般会計の制度 一般行政職
高校卒	192,100円	192,100円
短大卒	208,800円	208,800円
大学卒	224,800円	224,800円

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	1級		
	2級	2	50.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	25.0
	7級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	職務の名称
1級	主事、技師及びこれに相当する職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	1. 係長の職務 2. 副主幹の職務
5級	1. 課長補佐の職務 2. 主幹の職務
6級	1. 課長の職務 2. 副参事の職務
7級	1. 部長の職務 2. 参事の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.30	2.30	4.6	有
前年度	2.25	2.35	4.6	有
一般会計 の制度	2.30	2.30	4.6	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%) (令和7年1月1日現在)	0.60
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	75.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道手当

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20% 加算)	令和7年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20% 加算)	令和7年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益		
東御市上下 水道事業 包括的民間 業務委託	294,250	令和6年度 まで	58,850	令和10年度 まで	235,400	235,400		各年度 58,850

2 当該年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	
上八重原 水源施設 更新事業	222,000	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	222,000	168,000	54,000	

(令和7年度注記)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・建物	7年～50年
・構築物	15年～60年
・機械及び装置	6年～20年
・車両及び運搬具	2年～7年
・工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・ダム使用权	55年
--------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。 見込額（ 40,900,591円 ）

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金

設備等に係る修繕費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 その他、会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（ 20,276,709円 ）

III. セグメント情報に関する注記

単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,600千円を充てる予定である。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

当事業年度において、賞与手当として賞与引当金1,452千円（内資本勘定360千円）を充てる予定である。

3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

当事業年度において、法定福利費として法定福利費引当金283千円（内資本勘定69千円）を充てる予定である。

東御市水道事業会計

予 算 参 考 資 料

実施計画

(収益的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 水道事業収益		677,778	676,658	1,120
1 営業収益		623,926	622,505	1,421
	1 給 水 収 益	609,078	609,421	△ 343
	2 受 託 工 事 収 益	10,800	8,700	2,100
	3 そ の 他 営 業 収 益	4,048	4,384	△ 336
2 営業外収益		53,852	54,153	△ 301
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60	60	0
	2 他 会 計 補 助 金	630	746	△ 116
	3 長 期 前 受 金 戻 入	52,951	53,176	△ 225
	5 雑 収 益	211	171	40

明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水 道 料 金	609,078	水道事業	609,078
受 託 工 事 収 益	10,800	消火栓関連受託工事負担金	10,800
手 数 料	2,300	開栓手数料	450
		督促手数料	500
		給水工事申請手数料	1,350
材 料 売 却 収 益	348	貯蔵品売却収益	348
他 会 計 負 担 金	1,400	消防用水負担金	100
		消火栓点検管理負担金	1,300
預 金 利 息	60	資金運用利息	60
他 会 計 補 助 金	630	児童手当補助金	240
		旧簡易水道公債費償還利子補助金	390
長 期 前 受 金 戻 入	52,951	補助金、負担金等長期前受金戻入	52,951
雑 収 益	211	給水工事事業者指定申請手数料 他	211

(収益的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 水道事業費用		658,921	628,639	30,282
1 営業費用		594,440	561,991	32,449
	1 原水及び浄水費	102,944	94,300	8,644
	2 配水及び給水費	119,050	104,177	14,873

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
委託料	13,954	水質検査委託料	13,000	
		衛生検査委託料 他	954	
賃借料	692	水源用地借地料	692	
修繕費	9,000	水源施設修繕	9,000	
使用料	16,148	立科町水道事業分水料	16,148	
動力費	60,200	水源施設等電気料	60,200	
薬品費	0	滅菌用薬品、試薬	0	
負担金	2,950	金原ダム管理負担金	1,833	
		立科町水道事業負担金	760	
		立科町土地改良区水利負担金	320	
		LoGoチャット負担金	37	
給料	9,840	給料	9,840	
手当	6,844	諸手当	6,844	
賞与引当金繰入額	1,302	賞与引当金	1,302	
法定福利費	4,565	職員共済組合負担金	3,128	
		退職手当基金積立金負担金	1,378	
		公務災害補償基金負担金	29	
		職員互助会負担金	30	
法定福利費引当金繰入額	261	法定福利費引当金	261	
旅費	510	普通旅費	28	
		特別旅費	482	
被服費	58	作業着 他	58	
報償費	4,170	水道修理当番謝礼	4,170	
備用品費	868	配水施設管理用備用品	472	
		量水器、支柱部品及び隔測	396	
燃料費	336	ガソリン代	336	
通信運搬費	4,604	NTT専用回線使用料	4,026	
		携帯電話使用料 他	578	
委託料	47,464	配水施設管理委託料	180	
		上水道施設等管理業務委託料	35,284	
		管路台帳更新業務委託料	5,500	
		施設台帳作成業務委託料 他	6,500	

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	10,800	8,700	2,100
	4 總 係 費	61,630	58,127	3,503

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
賃借料		343	配水施設用地借地料	343
修繕費		37,000	給配水施設修繕	27,000
			量水器更新、修繕	9,400
			車両修繕	600
研修費		590	職員技術研修	590
保険料		140	自賠償保険料	140
使用料		55	管理台帳システム使用料	55
補償費		100	土地、作物等補償料	100
受託工事費		10,800	消火栓関連受託工事	10,800
報酬		95	上下水道事業運営審議会委員報酬	95
給料		6,000	給料	6,000
手当		4,275	諸手当	4,275
法定福利費		4,687	職員共済組合負担金	3,069
			退職手当基金積立金負担金	1,562
			公務災害補償基金負担金	28
			職員互助会負担金	28
旅費		313	普通旅費	39
			特別旅費	274
諸謝費		10	水神祭	10
被服費		14	作業着 他	14
報償費		5	視察謝礼	5
備用品費		2,500	事務用備用品 等	2,500
光熱水費		800	事務所電気料、ガス代	800
印刷製本費		700	各種封筒、予算及び決算書印刷製本 等	700
通信運搬費		1,150	電話料、郵便料	1,150
委託料		31,798	上下水道料金等取扱業務委託料	17,946
			システム保守及び更新委託料	11,501
			事務所清掃委託料 他	2,351

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	295,723	293,428	2,295
	6 資 産 減 耗 費	3,973	2,923	1,050
	7 そ の 他 営 業 費 用	320	336	△ 16
2 営業外費用		59,791	61,958	△ 2,167
	1 支 払 利 息	16,391	18,558	△ 2,167
	2 雑 支 出	200	200	0
	3 消 費 税	43,200	43,200	0
3 特別損失		4,690	4,690	0
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	4,690	4,690	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
手数料		2,950	口座振替、コンビニ収納手数料	2,950
修繕費		500	車両修繕、事務所修繕	500
研修費		74	職員専門研修	74
保険料		1,606	建物災害共済 水道賠償、機械損害保険料	6 1,600
使用料		460	コピー機使用料 有料道路使用料、NHK放送受信料	330 130
負担金		316	日本水道協会 長野県水道協議会 公共料金等暴力対策協議会 研修会負担金 他	160 36 10 110
貸倒引当金繰入額		3,277	貸倒引当金	3,277
雑支出		100	重量税、印紙 他	100
有形固定資産 減価償却費		293,994	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品	118 262,971 30,594 225 86
無形固定資産 減価償却費		1,729	金原ダム使用権	1,729
固定資産除却費		3,951	機械及び装置	3,951
たな卸資産減耗費		22	たな卸資産減耗費	22
材料売却原価		320	貯蔵品売却	320
企業債利息		16,391	公債費償還利子（財務省） 公債費償還利子（金融機構） 公債費償還利子（新規）	11,715 2,504 2,172
雑支出		200	消費税調整額 他	200
消費税		43,200	消費税	43,200
過年度損益修正損		4,690	過年度還付、不納欠損処分	4,690

(資本的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的收入		193,042	104,916	88,126
1 企業債		182,000	93,900	88,100
	1 企 業 債	182,000	93,900	88,100
3 補助金		4,906	5,380	△ 474
	2 他 会 計 補 助 金	4,906	5,380	△ 474
4 負担金及び 分担金		6,136	5,636	500
	1 工 事 負 担 金	4,136	4,136	0
	2 他 会 計 負 担 金	2,000	1,500	500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企 業 債	182,000	建設企業債	182,000
他 会 計 補 助 金	4,906	旧簡易水道公債費償還元金補助金	4,786
		児童手当補助金	120
工 事 負 担 金	4,136	新設分担金	3,300
		特別分担金	220
		タタラ堂水源負担金	616
他 会 計 負 担 金	2,000	消火栓新設工事負担金	2,000

(資本的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的支出		567,359	497,601	69,758
1 建設改良費		406,456	310,299	96,157
	1 配 水 設 備 改 良 費	359,338	268,154	91,184
	2 配 水 設 備 擴 張 費	12,000	11,500	500
	3 固 定 資 產 購 入 費	35,118	30,645	4,473
2 企業債償還金		160,903	187,302	△ 26,399
	1 企 業 債 償 還 金	160,903	187,302	△ 26,399

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
給料		4,440	給料	4,440
手当		3,519	諸手当	3,519
賞与引当金繰入額		360	賞与引当金	360
法定福利費		2,450	職員共済組合負担金	1,700
			退職手当基金積立金負担金	700
			公務災害補償基金負担金	35
			職員互助会負担金	15
法定福利費引当金繰入額		69	法定福利費引当金	69
委託料		51,000	導送配水管設計委託料	12,000
			検満量水器更新業務委託料 他	39,000
工事請負費		297,500	導送配水管布設替及び水源改良工事	137,500
			ポンプ交換工事	23,000
			設備改良工事	137,000
工事請負費		12,000	導送配水管布設工事	10,000
			消火栓新設工事	2,000
機械及び装置購入費		32,618	量水器	32,618
車両及び運搬具購入費		2,500	車両	2,500
建設企業債償還金		160,903	公債費償還元金 (財務省)	118,078
			公債費償還元金 (金融機構)	42,825

令和7年度

東御市下水道事業会計予算書

令和7年度 東御市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度東御市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画処理人口	公共下水道事業	22,758人
	特定環境保全公共下水道事業	1,182人
	農業集落排水事業	1,592人
	コミュニティプラント等	334人
(2) 主な建設改良費	下水道施設の改良工事等	1,356,848千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,363,713千円
第1項	営業収益	489,035千円
第2項	営業外収益	874,678千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,361,903千円
第1項	営業費用	1,250,299千円
第2項	営業外費用	107,705千円
第3項	特別損失	3,899千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額720,988千円は、損益勘定留保資金656,145千円、当年度消費税資本的収支調整額64,843千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	1,377,258千円
第1項	企業債	379,000千円
第2項	出資金	369,228千円
第3項	補助金	623,530千円
第4項	負担金及び分担金	5,500千円
支 出		
第1款	資本的支出	2,098,246千円
第1項	建設改良費	1,356,848千円
第2項	企業債償還金	741,398千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
東部浄化センター長寿命化対策工事	令和7年度から 令和8年度まで	450,000千円
八重原処理場機能強化工事	令和7年度から 令和8年度まで	70,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道事業	379,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 84,073千円

(他会計からの補助金)

第10条 資本費及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額は、500,937千円とする。

令和7年2月17日提出

東御市長 花岡利夫

東御市下水道事業会計

予算に関する説明資料

令和7年度 東御市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,363,713	
	1 営業収益		489,035	
		1 下水道使用料	451,832	
		2 受託工事収益	13,750	
		3 その他営業収益	23,453	
	2 営業外収益		874,678	
		1 受取利息及び配当金	60	
		2 他会計補助金	500,937	
		3 長期前受金戻入	366,456	
		5 雑 収 益	7,225	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,361,903	
	1 営業費用		1,250,299	
		1 管 渠 費	53,888	
		2 処 理 場 費	238,876	
		3 受託工事費	13,750	
		4 総 係 費	134,503	
		5 減 価 償 却 費	808,416	
		6 資 産 減 耗 費	866	
	2 営業外費用		107,705	
		1 支 払 利 息	59,635	
		2 雑 支 出	8,587	
		3 消 費 税	39,483	
	3 特別損失		3,899	
		3 過年度損益修正損	3,899	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,377,258	
	1 企業債		379,000	
		1 企業債	379,000	
	2 出資金		369,228	
		1 他会計出資金	369,228	
	3 補助金		623,530	
		1 国県補助金	623,530	
	4 負担金及び び 分 担 金		5,500	
		1 工事負担金	1,500	
		2 他会計負担金	1,000	
		3 受益者負担金 及び 分 担 金	3,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,098,246	
	1 建設改良費		1,356,848	
		1 建設事業費	1,351,628	
		2 固定資産購入費	5,220	
	2 企業債償還金		741,398	
		1 企業債償還金	741,398	

令和7年度
東御市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	30,104,781
減価償却費	808,416,000
長期前受金戻入額	△ 366,456,000
引当金の増減額 (△は減少)	2,586,000
受取利息及び受取配当金	△ 60,000
支払利息	59,635,000
固定資産除却費	866,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,809,770
未払金の増減額 (△は減少)	△ 58,353,510
小計	<u>439,928,501</u>
利息及び配当金の受取額	60,000
利息の支払額	<u>△ 59,635,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	380,353,501

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,167,517,501
国庫補助金等による収入	623,530,000
工事負担金による収入	1,500,000
受益者負担金・分担金による収入	3,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 538,487,501</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	339,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 684,577,000
その他の企業債による収入	40,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 56,821,000
他会計からの出資による収入	369,228,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,830,000</u>

資金の増加額（又は減少額）	△ 151,304,000
資金期首残高	1,210,824,791
資金期末残高	<u>1,059,520,791</u>

令和7年度 東御市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		821,340,408	
ロ 建物	425,946,668		
減価償却累計額	△ 280,008,446	145,938,222	
ハ 構築物	33,560,396,901		
減価償却累計額	△ 12,700,578,694	20,859,818,207	
ニ 機械及び装置	1,014,140,802		
減価償却累計額	△ 795,540,323	218,600,479	
ホ 車両及び運搬具	8,982,398		
減価償却累計額	△ 6,965,660	2,016,738	
ヘ 工具器具及び備品	9,253,157		
減価償却累計額	△ 6,975,307	2,277,850	
有形固定資産合計			22,049,991,904

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		8,280,000	
無形固定資産合計			8,280,000
固定資産合計			22,058,271,904

2 流動資産

(1) 現金預金		1,059,520,791	
(2) 未収金		66,604,536	
貸倒引当金	△ 3,250,000	63,354,536	
流動資産合計			1,122,875,327
資産合計			23,181,147,231

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 2,308,473,092

に充るための企業債

ロ その他企業債 729,639,277 3,038,112,369

固 定 負 債 合 計

3,038,112,369

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 573,966,000

に充るための企業債

ロ その他企業債 85,182,000 659,148,000

(2) 未 払 金

163,311,750

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 4,573,000

ロ 法定福利費引当金 910,000 5,483,000

(4) 預 り 金

506,825

流 動 負 債 合 計

828,449,575

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

16,743,660,160

収 益 化 累 計 額

△ 6,735,745,626

繰 延 収 益 合 計

10,007,914,534

負 債 合 計

13,874,476,478

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	9,127,413,182		
自己資本金合計		<u>9,127,413,182</u>	
資本金合計			<u>9,127,413,182</u>

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	364,650		
ロ 受 益 者 負 担 金	1,324,435		
ハ 他 会 計 負 担 金	7,751,047		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	481,812		
資本剰余金合計		<u>9,921,944</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	27,006,600		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	142,329,027		
利益剰余金合計		<u>169,335,627</u>	
剰余金合計			<u>179,257,571</u>
資本合計			<u>9,306,670,753</u>
負債資本合計			<u>23,181,147,231</u>

令和6年度 東御市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	421,915,576		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	14,100		
(4) 他会計負担金	17,475,000	439,404,676	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	34,300,008		
(2) 処理場費	191,208,469		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	92,293,685		
(5) 減価償却費	765,186,750		
(6) 資産減耗費	0	1,082,988,912	
<hr/>			
営業損失			643,584,236
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	33,000		
(2) 他会計補助金	464,941,000		
(3) 長期前受金戻入	366,843,424		
(4) 雑収益	53,728	831,871,152	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息	68,261,881		
(2) 雑支出	8,950,735	77,212,616	754,658,536
<hr/>			
経常利益			111,074,300
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,089,000	1,089,000	1,089,000
<hr/>			
当年度純利益			109,985,300
前年度繰越利益剰余金			160,423,946
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			270,409,246
<hr/> <hr/>			

令和6年度 東御市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 820,340,408

ロ 建 物 425,946,668

減 価 償 却 累 計 額 △ 268,923,446 157,023,222

ハ 構 築 物 32,326,531,700

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,915,857,694 20,410,674,006

ニ 機 械 及 び 装 置 1,014,172,541

減 価 償 却 累 計 額 △ 783,815,062 230,357,479

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 8,982,398

減 価 償 却 累 計 額 △ 6,443,660 2,538,738

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 10,119,157

減 価 償 却 累 計 額 △ 6,644,307 3,474,850

有形固定資産合計 21,624,408,703

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,280,000

無形固定資産合計 8,280,000

固定資産合計 21,632,688,703

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,210,824,791

(2) 未 収 金 29,794,766

貸 倒 引 当 金 △ 2,388,000 27,406,766

流動資産合計 1,238,231,557

資 産 合 計 22,870,920,260

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源

2,543,439,092

に充るための企業債

ロ その他企業債

774,821,277

3,318,260,369

固定負債合計

3,318,260,369

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源

684,577,000

に充るための企業債

ロ その他企業債

56,821,000

741,398,000

固定負債合計

741,398,000

(2) 未 払 金

97,178,475

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

3,144,000

ロ 法定福利費引当金

615,000

3,759,000

(4) 預 り 金

506,825

流動負債合計

842,842,300

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

16,171,769,245

収益化累計額

△ 6,369,289,626

繰延収益合計

9,802,479,619

負債合計

13,963,582,288

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	8,600,264,182		
自 己 資 本 金 合 計		<u>8,600,264,182</u>	
資 本 金 合 計			8,600,264,182

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	364,650		
ロ 受 益 者 負 担 金	1,324,435		
ハ 他 会 計 負 担 金	7,751,047		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	481,812		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>9,921,944</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	26,742,600		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	270,409,246		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>297,151,846</u>	
剰 余 金 合 計			<u>307,073,790</u>
資 本 合 計			<u>8,907,337,972</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>22,870,920,260</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 6	95	35,280	29,413	64,788	19,285	84,073
前年度	(0) 15	(0) 7	95	34,800	27,772	62,667	19,877	82,544
比 較	(0) 0	(0) △ 1	0	480	1,641	2,121	△ 592	1,529

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 当 手 当 (千円)
	本年度		660	2,106	1,296	10,336	8,201	623	771	3,620	0
前年度		420	2,016	1,296	10,377	7,166	712	755	3,710	0	1,320
比 較		240	90	0	△ 41	1,035	△ 89	16	△ 90	0	480

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 6	95	35,280	29,413	64,788	19,285	84,073
前年度	(0) 15	(0) 7	95	34,800	27,772	62,667	19,877	82,544
比 較	(0) 0	(0) △ 1	0	480	1,641	2,121	△ 592	1,529

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 当 手 当 (千円)
	本年度		660	2,106	1,296	10,336	8,201	623	771	3,620	0
前年度		420	2,016	1,296	10,377	7,166	712	755	3,710	0	1,320
比 較		240	90	0	△ 41	1,035	△ 89	16	△ 90	0	480

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

() は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の内訳	区 分	期末 勤勉 手当 (千円)								
	本年度	0								
	前年度	0								
	比 較	0								

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	480千円	その他の増減 480千円	人事異動等による	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 7人 0人 7人 増 減 △ 1人 0人 △ 1人
手当	1,641千円	その他の増減 1,641千円	人事異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和6年1月1日現在	令和7年1月1日現在
事務・技術 (企業職員)	平均給料月額	315,914円	324,900円
	平均給与月額	386,963円	344,336円
	平均年齢	42歳1月	40歳10月

(2) 初任給

区 分	事務・技術(企業職)	一般会計の制度 一般行政職
高校卒	192,100円	192,100円
短大卒	208,800円	208,800円
大学卒	224,800円	224,800円

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	1級	1	16.7
	2級	1	16.7
	3級	1	16.7
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級	1	16.5
	7級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	職務の名称
1級	主事、技師及びこれに相当する職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	1. 係長の職務 2. 副主幹の職務
5級	1. 課長補佐の職務 2. 主幹の職務
6級	1. 課長の職務 2. 副参事の職務
7級	1. 部長の職務 2. 参事の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.30	2.30	4.6	有
前年度	2.25	2.35	4.6	有
一般会計 の制度	2.30	2.30	4.6	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%) (令和7年1月1日現在)	なし
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20% 加算)	令和7年4月1日現在
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20% 加算)	令和7年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳				備考
		期間	金額	期間	金額	営業収益	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	
東御市上下 水道事業 包括的民間 業務委託	162,250	令和6年度 まで	32,450	令和10年度 まで	129,800	129,800				各年度 32,450
東部浄化 センター 長寿寿命 対策工事	372,600	令和6年度 まで	0	令和7年度 まで	372,600		186,300	130,400	55,900	

2 当該年度に係る分

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳				備考
		期間	金額	期間	金額	営業収益	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	
東部浄化 センター 長寿寿命 対策工事	450,000	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	450,000		225,000	157,500	67,500	
八重原 処理場 機能強化 工事	70,000	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	70,000		35,000	24,500	10,500	

(令和7年度注記)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・建物	7年～50年
・構築物	15年～60年
・機械及び装置	6年～20年
・車両及び運搬具	2年～7年
・工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・電話加入権	(減価の概念に値しないため、非償却資産とする。)
--------	--------------------------

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
見込額（ 44,473,339円 ）

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 その他、会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（ 2,877,169千円 ）

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティプラント・大型合併浄化槽事業を運営しており、各事業で運営区分が可能であることから、これらの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における排水処理事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における排水処理事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における排水処理事業
コミュニティプラント・大型合併浄化槽事業	コミュニティプラント、大型合併浄化槽事業の区域における排水処理事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道	特環公共 下水道事業	農業集落 排水事業	コミプラ・ 大型合併事業	計
セグメント資産	18,782,955	1,718,653	2,360,942	318,597	23,181,147
セグメント負債	11,137,143	879,154	1,582,896	275,283	13,874,476
その他項目					
他会計繰入金	650,001	91,557	136,690	16,357	894,605
減価償却費	661,479	57,207	77,774	11,956	808,416
支払利息	47,827	4,972	6,836	0	59,635
特別損失	3,000	159	660	80	3,899
固定資産の増(減)	1,089,086	24,018	117,218	3,645	1,233,967

※公共下水道事業とコミプラ・大型合併事業の統廃合事業による、会計移行処理を行っています。
（寺坂処理場）

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	165,000 円
1年越	0 円
<hr/>	
計	165,000 円

V. その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に2,388千円を充てる予定である。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

当事業年度において、賞与手当として賞与引当金3,144千円（内資本勘定515千円）を充てる予定である。

3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

当事業年度において、法定福利費として法定福利費引当金615千円（内資本勘定98千円）を充てる予定である。

東御市下水道事業会計

予 算 参 考 資 料

実 施 計 画

(収益的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 下水道事業収益		1,363,713	1,363,753	△ 40
1 営業収益		489,035	490,275	△ 1,240
	1 下 水 道 使 用 料	451,832	453,043	△ 1,211
	2 受 託 工 事 収 益	13,750	13,750	0
	3 そ の 他 営 業 収 益	23,453	23,482	△ 29
2 営業外収益		874,678	873,478	1,200
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60	32	28
	2 他 会 計 補 助 金	500,937	504,781	△ 3,844
	3 長 期 前 受 金 戻 入	366,456	361,440	5,016
	5 雑 収 益	7,225	7,225	0

明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
使 用 料	451,832	公共下水道事業	402,352
		特定環境保全公共下水道事業	22,808
		農業集落排水事業	21,752
		コミプラ・大型合併浄化槽	4,920
受 託 工 事 収 益	13,750	緊急受託工事負担金	13,750
手 数 料	13	督促手数料 他	13
他 会 計 負 担 金	23,440	雨水公債費償還利子負担金	2,440
		雨水事業運営費負担金	6,000
		コミプラ・大型合併浄化槽運営費負担金	15,000
預 金 利 息	60	資金運用利息	60
他 会 計 補 助 金	500,937	公債費償還利子補助金(公共)	45,384
		公債費償還利子補助金(特環)	4,972
		公債費償還利子補助金(農集)	6,836
		減価償却費補助金(公共)	380,149
		減価償却費補助金(特環)	31,585
		減価償却費補助金(農集)	29,854
		減価償却費補助金(コミ)	357
		児童手当補助金(公共)	1,800
長 期 前 受 金 戻 入	366,456	補助金、負担金等長期前受金戻入(公共)	281,325
		補助金、負担金等長期前受金戻入(特環)	25,618
		補助金、負担金等長期前受金戻入(農集)	47,918
		補助金、負担金等長期前受金戻入(コミ)	11,595
雑 収 益	7,221	指定工事業者申請手数料	100
		消費税、事業間調整 他	7,121
消 費 税 還 付 金	4	消費税還付金	4

(収益の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 下水道事業費用		1,361,903	1,357,043	4,860
1 営業費用		1,250,299	1,233,682	16,617
	1 管 渠 費	53,888	53,158	730
	2 処 理 場 費	238,876	236,607	2,269
	3 受 託 工 事 費	13,750	13,750	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
通 信 運 搬 費	1,500	ポンプ電話料	1,500
委 託 料	22,338	電気保安管理委託料	258
		ポンプ維持管理委託料	17,280
		管渠点検業務委託料 他	4,800
賃 借 料	600	管渠埋設用地賃借料	600
修 繕 費	19,350	管路修繕	11,300
		ポンプ修繕	8,050
保 険 料	90	施設火災保険料	90
使 用 料	110	管路台帳システムライセンス使用料	110
動 力 費	9,900	ポンプ電気料	9,900
備 消 品 費	4,650	処理場用備消品	4,650
燃 料 費	80	ガソリン代 他	80
光 熱 水 費	255	水道料	255
通 信 運 搬 費	1,795	電話料	1,795
委 託 料	143,268	維持管理委託料	73,048
		汚泥処理委託料	68,377
		処理場技術支援業務委託料 他	1,843
手 数 料	2,905	汚泥処理手数料	2,560
		消防設備点検手数料 他	345
修 繕 費	15,874	施設修繕	15,874
保 険 料	259	施設火災保険料	259
動 力 費	69,790	電気料(公共)	46,840
		電気料(特環)	8,300
		電気料(農集)	8,600
		電気料(コミ・合併)	6,050
工 事 請 負 費	13,750	緊急受託工事	13,750

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 總 係 費	134,503	133,818	685

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬		95	上下水道事業運営審議会委員報酬	95
給料		30,840	給料	30,840
手当		21,004	諸手当	21,004
賞与引当金繰入額		4,058	賞与引当金	4,058
法定福利費		15,925	職員共済組合負担金	11,429
			退職手当基金積立金負担金	4,318
			公務災害補償基金負担金	85
			職員互助会負担金	93
法定福利費引当金繰入額		812	法定福利費引当金	812
旅費		348	普通旅費	32
			特別旅費	316
被服費		90	作業着 他	90
備用品費		640	事務用備用品	640
燃料費		550	ガソリン代 他	550
光熱水費		878	事務所電気料、ガス代	878
印刷製本費		715	各種封筒、予算及び決算書印刷製本 等	715
通信運搬費		900	郵便料	900
委託料		47,366	上下水道料金等取扱業務委託料	17,946
			システム保守及び更新委託料	6,100
			窓口支援業務委託	12,646
			台帳管理委託料	6,500
			検針データ委託料	503
			事務所清掃委託料 他	3,671
手数料		2,379	口座振替、コンビニ収納手数料	2,379
修繕費		1,000	車両修繕、事務所修繕 他	1,000
研修費		348	研修会等負担金	348
保険料		1,005	下水道施設賠償任意保険	245
			自賠償保険料 他	760
使用料		2,068	受益者負担金システム使用料	1,056
			コピー機使用料、NHK放送受信料 他	1,012
負担金		232	協議会等負担金 他	232
貸倒引当金繰入額		3,250	貸倒引当金	3,250

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	808,416	796,349	12,067
	6 資 産 減 耗 費	866	0	866
2 營業外費用		107,705	119,462	△ 11,757
	1 支 払 利 息	59,635	71,392	△ 11,757
	2 雑 支 出	8,587	8,587	0
	3 消 費 税	39,483	39,483	0
3 特別損失		3,899	3,899	0
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	3,899	3,899	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
有形固定資産 減価償却費	808,416	公共下水道事業 計	661,479
		(建物)	(11,028)
		(構築物)	(640,332)
		(機械及び装置)	(9,266)
		(車両及び運搬具)	(522)
		(工具器具及び備品)	(331)
		特環公共下水道事業 計	57,207
		(建物)	(16)
		(構築物)	(54,969)
		(機械及び装置)	(2,222)
		農業集落排水事業 計	77,774
		(建物)	(0)
		(構築物)	(77,564)
		(機械及び装置)	(210)
		コミプラ・大型合併 計	11,956
(建物)	(41)		
(構築物)	(11,856)		
(機械及び装置)	(59)		
固定資産除却費	866	機械及び装置	866
企業債利息	59,435	公債費償還利子(公共・汚水、資本費平準化債)	37,352
		公債費償還利子(公共・雨水)	2,440
		公債費償還利子(公共・新規)	7,835
		公債費償還利子(特環)	4,972
		公債費償還利子(農集)	6,836
一時借入金利息	200	一時借入金利子	200
雑支出	8,587	消費税調整額 他	8,587
消費税	39,483	消費税	39,483
過年度損益修正損	3,899	過年度還付 他	3,899

(資本的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的收入		1,377,258	956,813	420,445
1 企業債		379,000	299,200	79,800
	1 企 業 債	379,000	299,200	79,800
2 出資金		369,228	376,413	△ 7,185
	1 他 会 計 出 資 金	369,228	376,413	△ 7,185
3 補助金		623,530	272,700	350,830
	1 国 県 補 助 金	623,530	272,700	350,830
4 負担金及び 分担金		5,500	8,500	△ 3,000
	1 工 事 負 担 金	1,500	1,500	0
	2 他 会 計 負 担 金	1,000	4,000	△ 3,000
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設企業債	339,000	下水道事業債(公共)	339,000
資本費平準化債	40,000	資本費平準化債(公共)	40,000
他会計出資金	369,228	公共下水道事業出資金	214,228
		特環公共下水道事業出資金	55,000
		農業集落排水事業出資金	100,000
国庫補助金	623,530	公共下水道事業補助金	581,780
		農業集落排水事業補助金	41,750
工事負担金	1,500	工事負担金	1,500
他会計負担金	1,000	コミプラ・大型合併浄化槽建設諸費負担金	1,000
受益者負担金 及び分担金	3,000	受益者負担金	3,000

(資本的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的支出		2,098,246	1,530,251	567,995
1 建設改良費		1,356,848	745,468	611,380
	1 建設事業費	1,351,628	740,248	611,380

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
給料	4,440	給料	4,440	
手当	3,836	諸手当	3,836	
賞与引当金繰入額	515	賞与引当金	515	
法定福利費	2,450	職員共済組合負担金	1,700	
		退職手当基金積立金負担金	700	
		公務災害補償基金負担金	35	
		職員互助会負担金	15	
法定福利費引当金繰入額	98	法定福利費引当金	98	
旅費	130	普通旅費	30	
		特別旅費	100	
備用品費	320	建設用備用品	320	
委託料	86,900	污水施設設計委託料	86,400	
		雨水施設設計委託料	500	
賃借料	590	積算システムリース料	590	
補償費	2,500	工事関連物件補償費(雨水)	500	
		工事関連物件補償費(その他)	2,000	
負担金	249	各種団体等負担金	249	
工事請負費	1,249,600	管渠築造工事(公共・污水)	30,000	
		管渠築造工事(公共・雨水)	4,000	
		管渠築造工事(特環)	8,000	
		管渠築造工事(農集)	87,200	
		管渠築造工事(コミ・大型合併)	930	
		公共柵設置工事(公共)	25,000	
		公共柵設置工事(特環)	2,500	
		公共柵設置工事(農集)	2,200	
		公共柵設置工事(コミ・大型合併)	1,320	
		処理場施設工事(公共)	1,054,400	
		その他工事	34,050	

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 固 定 資 產 購 入 費	5,220	5,220	0
2 企業債償還金		741,398	784,783	△ 43,385
	1 企 業 債 償 還 金	741,398	784,783	△ 43,385

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
土 地 購 入 費	1,000	土地購入	1,000
機械及び装置購入費	1,770	非常通報装置購入	1,770
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	2,450	緊急時資機材 他	2,450
建設企業債償還金	684,577	公共公債費償還元金(汚水)	495,077
		公共公債費償還元金(雨水)	14,407
		特環公債費償還元金	72,066
		農集公債費償還元金	103,027
その他企業債償還金	56,821	資本費平準化債	56,821

令和7年度

東御市病院事業会計予算書

令和7年度 東御市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度東御市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 病床数 60床
 (2) 年間患者数及び分娩者数

施設名		年間延べ数	平均	
市民病院	(入院)	18,250人	1日	50人
	(外来)	70,180人	1日	290人
	(透析)	7,260人	1日	30人
みまき温泉診療所		12,015人	1日	45人
助産所	(分娩者)	60人	1月	5人

- (3) 主な建設改良費事業 施設整備工事等 (市民病院) 54,760千円
 医療機器等整備 (上記3施設) 107,240千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	2,438,000千円
第1項	医業収益	2,300,831千円
第2項	医業外収益	137,169千円
支 出		
第1款	病院事業費用	2,438,000千円
第1項	医業費用	2,414,350千円
第2項	医業外費用	22,650千円
第3項	特別損失	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額194,000千円は、損益勘定留保資金179,273千円、当年度消費税資本的収支調整額14,727千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	198,000千円
第1項	企業債	162,000千円
第2項	負担金	36,000千円
支 出		
第1款	資本的支出	392,000千円
第1項	建設改良費	162,000千円
第2項	企業債償還金	230,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
東御市民病院等電子カルテシステム更新	令和7年度から 令和8年度まで	308,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
病院事業	162,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,282,000千円
- (2) 交際費 400千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計への負担及び補助を受ける金額は、150,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、367,500千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名 称	数量
1 取得する資産	器械備品	生化学自動分析装置	1式

令和7年2月17日提出

東御市長 花岡利夫

東御市病院事業会計

予算に関する説明資料

令和7年度 東御市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			2,438,000	
	1 医 業 収 益		2,300,831	
		1 入 院 収 益	966,000	
		2 外 来 収 益	1,037,000	
		3 他 会 計 負 担 金	37,991	
		4 その他医業収益	259,840	
	2 医 業 外 収 益		137,169	
		1 他 会 計 補 助 金	0	
		2 他 会 計 負 担 金	76,009	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	11,695	
		4 資 本 費 繰 入 収 益	36,000	
		5 その他医業外収益	13,465	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			2,438,000	
	1 医 業 費 用		2,414,350	
		1 給 与 費	1,282,000	
		2 材 料 費	330,600	
		3 経 費	619,565	
		4 減 価 償 却 費	176,685	
		5 資 産 減 耗 費	200	
		6 研 究 研 修 費	5,300	
	2 医 業 外 費 用		22,650	
		1 支 払 利 息	12,150	
		2 消 費 税	10,000	
		3 雑 支 出	500	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			198,000	
	1 企業債		162,000	
		1 企業債	162,000	
	2 負担金		36,000	
		1 他会計負担金	36,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			392,000	
	1 建設改良費		162,000	
		1 施設整備費	54,760	
		2 有形固定資産購入費	107,240	
	2 企業債償還金		230,000	
		1 企業債償還金	230,000	

令和7年度
東御市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	176,685,000
資産減耗費	200,000
長期前受金戻入額	△ 11,695,000
資本費繰入収益	△ 36,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
支払利息	12,150,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,056,721
未払金の増減額 (△は減少)	50,798,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,616,678
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	195,880,132
利息及び配当の受取額	0
利息の支払額	△ 12,150,000
業務活動によるキャッシュ・フロー計	183,730,132

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 162,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 126,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,000,000
その他他会計一時借入金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 68,000,000

資金の増加額 (又は減少額)	△ 10,269,868
資金期首残高	46,699,850
資金期末残高	36,429,982

令和7年度 東御市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 177,333,661

ロ 建物 2,938,571,001

減価償却累計額 Δ 1,216,615,418 1,721,955,583

ハ 構築物 52,768,000

減価償却累計額 Δ 37,454,472 15,313,528

ニ 工具器具及び備品 1,759,593,317

減価償却累計額 Δ 1,019,233,609 740,359,708

ホ 車両及び運搬具 2,482,527

減価償却累計額 Δ 2,358,401 124,126

有形固定資産合計 2,655,086,606

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 271,595

無形固定資産合計 271,595

固定資産合計 2,655,358,201

2 流動資産

(1) 現金預金 36,429,982

(2) 未収金 205,552,359

貸倒引当金 Δ 1,000,000 204,552,359

(3) 貯蔵品 22,801,599

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 263,783,940

資産合計 2,919,142,141

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費に 要する企業債		1,103,301,161		
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費に 要する長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0	0	
(3) リ ー ス 債 務			0	
固 定 負 債 合 計			0	1,103,301,161

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費に 要する企業債		240,603,634		
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費に 要する借入金		0		
ロ そ の 他 借 入 金		0	0	
(3) リ ー ス 債 務			0	
(4) 未 払 金		414,174,273		
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		46,270,000		
ロ 法定福利費引当金		8,400,000	54,670,000	
(6) 一 時 借 入 金				
流 動 負 債 合 計			54,670,000	709,447,907

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
		95,336,000		
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 53,089,279		
繰 延 収 益 合 計			42,246,721	
負 債 合 計			1,854,995,789	

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

繰入資本金合計

925,742,676

資本金合計

925,742,676

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ受贈財産評価額

0

資本剰余金合計

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ減債積立金

0

ロ利益積立金

0

ハ当年度未処分利益剰余金

138,403,676

利益剰余金合計

138,403,676

剰余金合計

138,403,676

資本合計

1,064,146,352

負債資本合計

2,919,142,141

令和6年度 東御市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	630,554,000		
(2) 外来収益	838,539,000		
(3) 他会計負担金	37,991,000		
(4) その他医業収益	213,554,000	1,720,638,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	1,225,644,000		
(2) 材料費	273,013,000		
(3) 経費	509,424,000		
(4) 減価償却費	160,926,000		
(5) 資産減耗費	1,859,000		
(6) 研究研修費	4,406,000	2,175,272,000	
医業損失			454,634,000
3 医業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 他会計補助金	180,000,000		
(3) 他会計負担金	152,529,000		
(4) 長期前受金戻入	11,738,000		
(5) 資本費繰入収益	53,960,000		
(6) その他医業外収益	16,390,000		
(7) 補助金	4,267,000	418,884,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	13,361,000		
(2) 消費税	7,362,000		
(3) 雑支出	86,640,000	107,363,000	311,521,000
経常損失			143,113,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純損失			143,113,000
前年度繰越利益剰余金			300,548,806
当年度未処分利益剰余金			157,435,806

令和6年度 東御市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ土地		177,333,661	
ロ建物	2,888,789,183		
減価償却累計額	<u>△ 1,147,392,947</u>	1,741,396,236	
ハ構築物	52,768,000		
減価償却累計額	<u>△ 34,373,556</u>	18,394,444	
ニ工具器具及び備品	1,666,102,408		
減価償却累計額	<u>△ 918,754,792</u>	747,347,616	
ホ車両及び運搬具	2,482,527		
減価償却累計額	<u>△ 2,358,401</u>	124,126	
有形固定資産合計			2,684,596,083

(2)無形固定資産

イ電話加入権		<u>271,595</u>	
無形固定資産合計			<u>271,595</u>
固定資産合計			2,684,867,678

2 流動資産

(1)現金預金			46,699,850
(2)未収金		202,495,638	
貸倒引当金	<u>△ 1,000,000</u>	201,495,638	
(3)貯蔵品			29,418,277
(4)その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>277,613,765</u>
資産合計			<u><u>2,962,481,443</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費に要する企業債		1,181,904,795		
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費に要する長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	0		0	
(3) リース債務				0
固定負債合計				1,181,904,795

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費に要する企業債		225,590,690		
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費に要する借入金	0			
ロ その他借入金	0		0	
(3) リース債務				0
(4) 未払金		363,376,098		
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	46,088,000			
ロ 法定福利費引当金	8,400,000		54,488,000	
(6) 一時借入金				
流動負債合計				643,454,788

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
		95,336,000		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 41,392,622		
繰延収益合計				53,943,378
負債合計				1,879,302,961

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金

925,742,676

資 本 金 合 計

925,742,676

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 県 補 助 金

0

ロ 他 会 計 補 助 金

0

ハ 受 贈 財 産 評 価 額

0

ニ その他 資 本 剰 余 金

0

資 本 剰 余 金 合 計

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

0

ロ 利 益 積 立 金

0

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

157,435,806

利 益 剰 余 金 合 計

157,435,806

剰 余 金 合 計

157,435,806

資 本 合 計

1,083,178,482

負 債 資 本 合 計

2,962,481,443

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 10	(76) 91	358,640	363,000	388,700	1,110,340	171,660	1,282,000
前年度	(0) 10	(69) 86	280,184	337,740	351,512	969,436	150,564	1,120,000
比 較	(0) 0	(7) 5	78,456	25,260	37,188	140,904	21,096	162,000

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	期 末 勤手 手当	通 勤 手当	時間外 勤務 手当	寒冷地 手当	特殊勤 務・夜勤 手当	住 居 手当	宿日直 手当	児 童 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	4,800	8,760	201,750	5,700	29,880	5,030	112,680	5,580	7,200	7,320
	前年度	4,800	9,960	169,488	6,900	25,560	5,000	110,724	6,780	8,400	3,900
	比 較	0	△ 1,200	32,262	△ 1,200	4,320	30	1,956	△ 1,200	△ 1,200	3,420

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 10	(0) 91	142,280	363,000	323,610	828,890	125,530	954,420
前年度	(0) 10	(0) 86	88,156	337,740	320,287	746,183	128,410	874,593
比 較	(0) 0	(0) 5	54,124	25,260	3,323	82,707	△ 2,880	79,827

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	期 末 勤手 手当	通 勤 手当	時間外 勤務 手当	寒冷地 手当	特殊勤 務・夜勤 手当	住 居 手当	宿日直 手当	児 童 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	4,800	8,760	136,660	5,700	29,880	5,030	112,680	5,580	7,200	7,320
	前年度	4,800	9,960	138,263	6,900	25,560	5,000	110,724	6,780	8,400	3,900
	比 較	0	△ 1,200	△ 1,603	△ 1,200	4,320	30	1,956	△ 1,200	△ 1,200	3,420

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(76) 0	216,360	0	65,090	281,450	46,130	327,580
前年度	(0) 0	(69) 0	192,028	0	31,225	223,253	22,154	245,407
比 較	(0) 0	(7) 0	24,332	0	33,865	58,197	23,976	82,173

() は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)							
	本年度	65,090							
	前年度	31,225							
	比 較	33,865							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考		
給料	25,260千円	1 その他の増減 25,260千円	・人事異動等による	職員数の状況 本年度 91人 前年度 86人 増 減 5人		
手当	3,323千円	1 その他の増減 3,323千円	管理職手当	扶養手当	期末勤勉手当	
			0	△ 1,200	△ 1,603	
			通勤手当	時間外勤務手当	寒冷地手当	
			△ 1,200	4,320	30	
			特殊勤務・夜勤手当	住居手当	宿日直手当	
			1,956	△ 1,200	△ 1,200	
児童手当						
	3,420					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	医療職（一）
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	361,060	478,522
	平均給与月額（円）	440,703	1,389,091
	平均年齢（歳）	46.40	48.33
令和6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	333,200	516,700
	平均給与月額（円）	387,422	1,509,361
	平均年齢（歳）	46.80	54.63

区 分		医療職（二）	医療職（三）
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	324,451	324,499
	平均給与月額（円）	409,928	421,062
	平均年齢（歳）	44.17	47.74
令和6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	271,682	302,585
	平均給与月額（円）	341,186	397,149
	平均年齢（歳）	45.05	47.48

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	医療職（一）	医療職（二）
高 校 卒	192,100		
准看護師養成所卒			
短 大 卒	208,800		215,000
短 大 3 卒			226,400
大 学 卒	224,800		233,700
大 学 6 卒			250,900
新 大 6 卒		297,700	

区 分	医療職（三）	一般会計の制度
高 校 卒		同 じ
准看護師養成所卒	214,100	同 じ
短 大 卒	248,100	同 じ
短 大 3 卒	255,800	同 じ
大 学 卒	261,900	同 じ
大 学 6 卒		同 じ
新 大 6 卒		同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1			1	2	22.2
	2	1	20.0	2	3	33.3
	3	1	20.0	3	3	33.4
	4	1	20.0	4	1	11.1
	5					
	6	1	20.0			
	7	1	20.0			
	計	5	100.0	計	9	100.0
令和6年1月1日現在	1			1		
	2	1	20.0	2	2	25.0
	3	1	20.0	3	5	62.5
	4	1	20.0	4	1	12.5
	5	1	20.0			
	6					
	7	1	20.0			
	計	5	100.0	計	8	100.0
区 分	医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1			1		
	2	4	16.7	2	10	21.3
	3	6	25.0	3	26	55.3
	4	8	33.3	4	6	12.8
	5	5	20.8	5	4	8.5
	6	1	4.2	6	1	2.1
	計	24	100.0	計	47	100.0
令和6年1月1日現在	1			1		
	2	7	31.8	2	26	56.5
	3	7	31.8	3	11	23.9
	4	7	31.8	4	8	17.4
	5	1	4.6	5	1	2.2
				6		
	計	22	100.0	計	46	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一般行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
1 級	主事、技師及びこれに相当する職務	医師の職務	管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、視能訓練士及び言語聴覚士（以下「栄養士等」という。）の職務	准看護師の職務
2 級	主任の職務	医長の職務	1 薬剤師の職務 2 知識経験を必要とする業務を行う栄養士等の職務	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 比較的高度の技術、経験を必要とする准看護師の職務
3 級	主査の職務	1 副院長又は部長の職務 2 困難な業務を行う医長の職務	困難な業務を行う薬剤師又は栄養士等の職務	1 主任の職務 2 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務
4 級	1 係長の職務 2 副主幹の職務	1 院長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う副院長又は部長の職務	主任の職務	1 助産所長及びステーション所長の職務 2 副助産所長及びステーション副所長の職務 3 助産師長及び看護師長の職務 4 副助産師長及び副看護師長の職務 5 困難な業務を行う主任の職務
5 級	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務		1 副診療技術部長の職務 2 薬局長、管理栄養士長、診療放射線技師長、臨床検査技師長、理学療法士長、作業療法士長、臨床工学技士長、視能訓練士長及び言語聴覚士長（以下「薬局長等」という。）の職務 3 副科長、副技師長及び副士長の職務 4 困難な業務を行う主任の職務	1 副看護部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う看護師長等の職務
6 級	1 課長の職務 2 副参事の職務		1 診療技術部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う薬局長等の職務	1 看護部長の職務
7 級	1 部長の職務 2 参事の職務			

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.30	2.30	4.6	有
前年度	2.25	2.35	4.6	有
一般会計の制度	2.30	2.30	4.6	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する比率(%) (令和7年1月1日現在)	18.3	1.0	73.2	6.0	11.0
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	病院従事手当、夜間看護手当、研究手当、待機手当				

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和7年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和7年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源 内訳 営業収益	備考 (予定限度額)
		期 間	金 額	期 間	金 額		
東御市民病院 等医事業務委託	257,400	令和6年度 まで	82,500	令和8年度 まで	171,600	171,600	各年度 (85,800)
東御市民病院 等給食業務委託	72,000	令和6年度 まで	23,734	令和8年度 まで	48,000	48,000	各年度 (24,000)

(令和7年度注記)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

- ・建物 5年～39年
- ・構築物 5年～35年
- ・器具及び備品 3年～15年
- ・車両及び運搬具 4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

電話加入権のため、非減価償却資産とする。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び本手当に係る法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（36,000千円）

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、各施設をひとつの会計で処理しているが、施設単位で財務管理を行っており、予算及び業績の区分も可能であることから、各施設を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する施設の内容は下記のとおりである。

施設区分	事業の内容
東御市民病院	入院診療、外来診療、健診業務等
みまき温泉診療所	外来診療等
助産所とうみ	分娩、助産師外来、訪問看護業務等

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院	みまき温泉診療所	助産所とうみ	計
医業収益	2,088,311	163,860	48,660	2,300,831
医業費用	2,162,956	164,906	86,488	2,414,350
医業損益	△ 74,645	△ 1,046	△ 37,828	△ 113,519
医業外収益	124,221	10,475	2,473	137,169
医業外費用	22,650			22,650
医業外損益	101,571	10,475	2,473	114,519
経常損益	26,926	9,429	△ 35,355	1,000
セグメント資産	2,845,896	33,083	40,163	2,919,142
セグメント負債	1,835,971	13,354	5,671	1,854,996
その他項目				
他会計繰入金	142,900	7,100		150,000
減価償却費	163,197	3,198	10,290	176,685
支払利息	12,000			12,000
特別損失	1,000			1,000
固定資産の増加	94,040	13,200		107,240

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース期間が1年以下取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース総額が300万円を超えるまたはリース期間が1年を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円以下またはリース期間が1年以下取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

東御市病院事業会計

予 算 参 考 資 料

実 施 計 画

(収益的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病院事業収益		2,438,000	2,176,184	261,816
1 医業収益		2,300,831	2,039,291	261,540
	1 入 院 収 益	966,000	768,000	198,000
	2 外 来 収 益	1,037,000	990,000	47,000
	3 他 会 計 負 担 金	37,991	37,991	0
	4 そ の 他 医 業 収 益	259,840	243,300	16,540
2 医業外収益		137,169	136,893	276
	1 他 会 計 補 助 金	0	0	0
	2 他 会 計 負 担 金	76,009	76,009	0
	3 長 期 前 受 金 戻 入	11,695	11,737	△ 42
	4 資 本 費 繰 入 収 益	36,000	36,000	0
	5 そ の 他 医 業 外 収 益	13,465	13,147	318

明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		病 院	2,212,532
		診療所	174,335
		助産所	51,133
		病 院	2,088,311
		診療所	163,860
		助産所	48,660
入 院 収 益	966,000	病 院 病床稼働率83%	966,000
外 来 収 益	1,037,000	病 院 一般外来 診療日数242日	579,615
		透析	308,385
		診療所 診療日数 267日	149,000
一 般 会 計 負 担 金	37,991	病 院 救急医療の確保に要する経費	37,991
室 料 差 額 収 益	7,000	病 院 個室利用料	7,000
公 衆 衛 生 活 動 収 益	134,200	病 院 予防接種、各種健診	123,200
		診療所 予防接種、各種健診	11,000
介 護 保 険 収 入	4,500	病 院 認定意見書作成他	1,600
		診療所 認定意見書作成他	2,900
医 療 相 談 収 益	37,600	病 院 人間ドック	37,600
そ の 他 医 業 収 益	76,540	病 院 輪番制補助金、文書料、産業医	26,920
		診療所 産業医	960
		助産所 出産一時金他	48,660
		病 院	124,221
		診療所	10,475
		助産所	2,473
一 般 会 計 補 助 金	0		0
一 般 会 計 負 担 金	76,009	病 院 不採算地区病院等	68,909
		診療所 附属診療所	7,100
長 期 前 受 金 戻 入	11,695	病 院	11,512
		診療所	110
		助産所	73
資 本 費 繰 入 収 益	36,000	病 院	36,000
そ の 他 医 業 外 収 益	13,465	病 院 業務受託料、講師派遣料他	7,800
		診療所 業務受託料、講師派遣料他	3,265
		助産所 業務受託料、講師派遣料他	2,400

(収益の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病院事業費用		2,438,000	2,176,184	261,816
1 医業費用		2,414,350	2,152,034	262,316
	1 給 与 費	1,282,000	1,120,000	162,000
	2 材 料 費	330,600	285,020	45,580

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		病院	2,186,606
		診療所	164,906
		助産所	86,488
		病院	2,162,956
		診療所	164,906
		助産所	86,488
給料	363,000	病院	325,200
		診療所	16,200
		助産所	21,600
手当	342,430	病院	290,490
		診療所	34,944
		助産所	16,996
賞与引当金繰入額	46,270	病院	41,370
		診療所	2,100
		助産所	2,800
報酬	358,640	病院	パート医師、会計年度任用職員 病院運営協議会委員他
			318,288 80
		診療所	パート医師、会計年度任用職員
		助産所	会計年度任用職員 パート助産師
			28,272 10,200 1,800
法定福利費	163,260	病院	共済組合負担金、社会保険料他
		診療所	共済組合負担金、社会保険料他
		助産所	共済組合負担金、社会保険料他
			144,890 8,210 10,160
法定福利費引当金繰入額	8,400	病院	6,700
		診療所	900
		助産所	800
薬品費	180,000	病院	168,000
		診療所	12,000
診療材料費	135,000	病院	129,600
		診療所	3,600
		助産所	1,800
給食材料費	15,600	病院	14,400
		助産所	1,200

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 経 費	619,565	573,262	46,303

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
報 償 費	562	病 院	講師等謝礼	512
		助産所	講師等謝礼	50
旅 費	17,360	病 院	パート医師、会計年度任用職員他	15,000
		診療所	パート医師、会計年度任用職員他	1,780
		助産所	会計年度任用職員他	580
備 消 耗 品 費	20,720	病 院		20,000
		診療所		600
		助産所		120
光 熱 水 費	66,040	病 院	電気、上下水道他	66,040
燃 料 費	7,852	病 院	A重油、ガソリン、灯油	7,660
		診療所	ガソリン	192
印 刷 製 本 費	1,000	病 院	諸用紙印刷	800
		診療所	諸用紙印刷	100
		助産所	諸用紙印刷	100
修 繕 費	21,100	病 院	医療機器他	9,100
			建物及び設備	9,900
		診療所	医療機器	1,000
		助産所	建物設備、医療機器	1,100
保 險 料	2,992	病 院	賠償責任保険料他	1,370
		診療所	賠償責任保険料他	270
		助産所	産科医療補償保険料他	1,352
賃 借 料	88,150	病 院		72,934
			在宅酸素療法装置賃借料	36,000
			医療機器等賃借料	13,832
			コピー複合機、公用車他賃借料	7,442
			寝具白衣等賃借料	14,760
			医師住宅賃借料	900
		診療所		13,896
			在宅酸素療法装置賃借料	12,000
			コピー複合機、公用車他賃借料	816
			白衣等賃借料	120
			医師住宅賃借料	960
		助産所	寝具類/白衣等賃借料他	1,320

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
通信運搬費	4,466	病院	電話、郵便料他	4,358
		診療所	電話、郵便料他	108
委託料	369,387	病院		337,217
			医事、給食、清掃業務他	106,800
			医療機器等点検、保守	46,086
			電話設備、病院総合情報システム保守	41,500
			施設保守・廃棄物処理他	31,951
			臨床検査外注、読影	43,920
			医師派遣委託他	22,800
			コンサル業務委託（経営改善他）	42,000
			白衣類洗濯他	2,160
		診療所		28,378
			看護・リハビリ業務	16,800
			臨床検査外注	6,000
			医療機器保守他	5,578
		助産所		3,792
			給食、機械設備保守、清掃業務他	3,792
交際費	400	病院		400
諸会費	6,788	病院		5,712
			医師会会費	5,200
			その他協議会等会費	512
		診療所		1,068
			医師会会費	1,020
			その他協議会等会費	48
		助産所		8
			協議会等会費	8
負担金	7,300	病院	会議負担金他	300
		診療所	施設利用負担金他	7,000
貸倒引当金繰入額	500	病院	貸倒引当金	500
雑費	4,948	病院	人間ドック昼食代他	4,248
		診療所	公用車車検・新聞代	580
		助産所	音楽放送受信料他	120
建物減価償却費	69,224	病院		60,550
		助産所		8,674
構築物減価償却費	3,081	病院		3,081
器械備品減価償却費	104,380	病院		99,566
		診療所		3,198
		助産所		1,616

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 資 產 減 耗 費	200	200	0
	6 研 究 研 修 費	5,300	5,300	0
2 医業外費用		22,650	23,150	△ 500
	1 支 払 利 息	12,150	12,650	△ 500
	2 消 費 税	10,000	10,000	0
	3 雑 支 出	500	500	0
	4 長期前払消費税勘定償却	0	0	0
3 特別損失		1,000	1,000	0
	1 過年度損益修正損	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
棚卸資産減耗費	100		100
固定資産除却費	100	病院	50
		診療所	50
研究雑費	1,870	病院 学会、研究会負担金	1,650
		診療所 学会、研究会負担金	100
		助産所 学会、研究会負担金	120
図書費	900	病院 学術図書購入費	780
		診療所 学術図書購入費	60
		助産所 学術図書購入費	60
研究旅費	2,530	病院 学会、研修会旅費	2,110
		診療所 学会、研修会旅費	300
		助産所 学会、研修会旅費	120
企業債利息	12,000		12,000
一時借入金利息	150		150
消費税	10,000		10,000
その他雑支出	500		500
長期前払消費税勘定償却	0		0
過年度損益修正損	1,000	病院 不納欠損	1,000

(資本的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的收入		198,000	211,000	△ 13,000
1 企業債		162,000	175,000	△ 13,000
	1 企 業 債	162,000	175,000	△ 13,000
2 負擔金		36,000	36,000	0
	1 他 會 計 負 担 金	36,000	36,000	0

(資本の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本の支出		392,000	390,000	2,000
1 建設改良費		162,000	175,000	△ 13,000
	1 施 設 整 備 費	54,760	96,000	△ 41,240
	2 有形固定資産購入費	107,240	79,000	28,240
2 企業債償還金		230,000	215,000	15,000
	1 企 業 債 償 還 金	230,000	215,000	15,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
企業債	162,000	病院 建設改良企業債	148,800
		診療所 建設改良企業債	13,200
他会計負担金	36,000	企業債元金償還分	36,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	4,000	外来改修工事基本設計業務委託	4,000
工事請負費	50,760	LED照明取替工事他	50,760
器械備品購入費	107,240	病院 医療機器	94,040
		診療所 医療機器	13,200
企業債償還金	230,000	企業債元金償還	230,000

